

平成19年度市町村普通会計決算の概要【速報版】

資料提供 平成20年10月7日
総務企画部 市町村課 財政班
電話 018(860)1147・1148

1 全体的な特徴

一般財源総額が減少する中で義務的経費である扶助費及び公債費が増加したことにより財政の硬直化が一層進んでいる。このため、人件費、投資的経費等を縮減することにより、財政均衡を図っている状況にある。

決算規模は、歳入が前年度比1.7億円減（前年度比0.0%減）、歳出が同3.1億円増（同0.1%増）。

歳入は3年連続で減少しているが、歳出は3年ぶりに増加している。

実質収支は、昭和62年度決算から21年連続で全市町村で黒字となっている。

歳入では、県支出金が前年度比43億円増（15.8%増）、繰入金が同56億円増（52.3%増）、地方債が同99億円減（16.3%減）となっている。また、地方税（9.0%増）が増加したものの、地方交付税（1.5%減）及び地方譲与税等（30.5%減）が減少したことにより、一般財源総額は同26億円減（0.8%減）となっている。

歳出では、義務的経費が前年度比25億円増（1.1%増）、投資的経費が同56億円減（7.2%減）となっている。義務的経費は2年ぶりに増加し、投資的経費は12年連続で減少している。

2 決算規模

平成19年度の市町村普通会計の決算規模

歳入5,153億2,048万円（前年度5,154億9,555万円 対前年度1億7,506万円減）

歳出5,036億5,548万円（同5,033億4,247万円 同3億1,301万円増）

（参考）決算額の推移

	歳入	（増減率）	歳出	（増減率）
平成19年度	5,153億円	（0.0）	5,036億円	（0.1）
18年度	5,154	（3.8）	5,033	（3.8）
17年度	5,357	（2.3）	5,230	（2.2）
16年度	5,483	（0.8）	5,349	（1.3）
15年度	5,439	（0.3）	5,280	（0.5）

3 決算収支

実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は、102億円の黒字となり、前年度（112億円の黒字）に比べ10億円の減となった。

単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は、10億円の赤字（前年度は12億円の黒字）となっている。また、単年度収支が赤字の団体は、16団体（前年度は9団体）となっている。

実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は、34億円の赤字（前年度は27億円の黒字）となっている。また、実質単年度収支が赤字の団体は、14団体（前年度は8団体）となっている。

4 歳入の状況

税源移譲等により地方税は増加したものの、地方交付税及び地方譲与税等が減少したことから、一般財源は0.8%減となっており、3年ぶりに減少している。歳入に占める一般財源の割合は62.3%となっている。

県支出金は、国体の実施に伴う交付金の増加等により15.8%増となっている。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増加等により52.3%増となっており、3年ぶりに増加している。

地方債は、16.3%減となっており、4年連続で減少している。

これらの結果、歳入総額は微減となっている。

(単位：百万円、%)

【参考】

区分	19年度決算額	構成比	18年度決算額	18 19増減率	17 18増減率
一般財源					
地方税	121,439	23.6	111,449	9.0	0.1
地方交付税	177,012	34.3	179,774	1.5	1.5
地方譲与税等	22,475	4.4	32,337	30.5	9.5
小計	320,927	62.3	323,561	0.8	0.0
国庫支出金	48,206	9.4	45,465	6.0	6.2
県支出金	31,963	6.2	27,590	15.8	1.5
繰入金	16,384	3.2	10,757	52.3	52.7
地方債	50,948	9.8	60,870	16.3	6.2
その他	46,891	9.0	47,250	0.8	3.1
合計	515,320	100.0	515,495	0.0	3.8

地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。

地方税

税源移譲、定率減税の廃止等に伴う市町村民税の増加等により、地方税全体では9.0%増となっている。

地方交付税

普通交付税は1.5%減、特別交付税は1.9%減となっており、地方交付税全体では1.5%減となっている。

地方譲与税等

税源移譲に伴う所得譲与税の廃止等により、地方譲与税等全体では30.5%減となっている。

国庫支出金

医療扶助費の減少等に伴い生活保護費負担金が5.1%減となっているものの、普通建設事業費支出金が20.3%増、災害復旧事業費支出金が61.2%増となったこと等により、国庫支出金全体では6.0%増となっている。

県支出金

障害者自立支援法の本格施行等により国庫財源を伴うものが20.4%増、国体の実施等に伴い県費のみのものが10.4%増となっており、県支出金全体では15.8%増となっている。

繰入金

財政調整基金から102億円、減債基金から14億円、その他特定目的基金から30億円、他会計等から16億円、合計163億円を繰り入れており、繰入金全体では56億円増(52.3%増)となっている。

地方債

一般公共事業債が29.7%減、学校教育施設等整備事業債が7.7%増、合併特例事業債が19.6%減、過疎対策事業債が2.9%増、臨時財政対策債が9.3%減となっており、地方債全体では16.3%減となっている。

5 歳出の状況

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加したことにより、義務的経費は1.1%増となっており、2年ぶりに増加している。歳出に占める義務的経費の割合は47.4%となっている。

投資的経費は、7.2%減となっており、12年連続で減少している。

その他の経費では、除排雪関連経費の増加等により物件費が3.9%増、国体の実施に伴う補助金の支出等により補助費等が6.4%増、介護給付費負担金の増加等に伴い繰出金が2.3%増となっている。

これらの結果、歳出総額は0.1%増となっている。

(単位：百万円、%) 【参考】

区分	19年度決算額	構成比	18年度決算額	18	19増減率	17	18増減率
義務的経費	238,596	47.4	236,056		1.1		0.5
人件費	100,378	19.9	101,468		1.1		4.3
扶助費	62,967	12.5	60,320		4.4		3.4
公債費	75,249	14.9	74,267		1.3		1.8
投資的経費	71,686	14.2	77,257		7.2		2.6
うち普通建設事業費	67,012	13.3	74,883		10.5		2.9
うち補助事業費	25,205	5.0	25,669		1.8		1.5
うち単独事業費	39,164	7.8	46,113		15.1		3.3
その他の経費	193,372	38.4	190,028		1.8		0.2
うち物件費	63,950	12.7	61,520		3.9		15.8
うち補助費等	50,869	10.1	47,823		6.4		8.8
うち繰出金	48,496	9.6	47,385		2.3		3.9
合計	503,655	100.0	503,342		0.1		3.8

人件費

議員・委員等の報酬は4.0%減、市町村長等特別職給与は1.9%減、各種手当を含む職員給は2.4%減となっているものの、退職手当(退職手当負担金を含む。)が9.9%増となっていること等から、人件費全体では1.1%減となっている。

扶助費

医療扶助費の減少等に伴い生活保護費が2.8%減となっているものの、児童手当制度の拡充に伴い児童福祉費が7.3%増となっていること等から、扶助費全体では4.4%増となっている。

公債費

元利償還金は、1.3%増となっており、3年連続で増加している。

普通建設事業費

学校教育施設の建設事業費の増加に伴い教育関連で14.8%増となっているもの、公園整備事業の終了等に伴い土木関連が16.2%減となっていること等から、普通建設事業費全体では10.5%減となっている。

6 財政構造

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合)は、93.4%(各市町村の比率の単純平均。以下同じ。)で、前年度より0.4ポイント上昇している。

最高値：98.5%(湯沢市) 最低値：83.4%(大潟村)

前年度比で上昇した団体：20団体

起債制限比率

起債制限比率(公債費の標準財政規模に対する割合)は、11.7%で、前年度と同率である。

最高値：16.6%(八郎潟町) 最低値：7.3%(羽後町)

前年度比で上昇した団体：7団体

実質公債費比率

地方債の許可団体の判定指標である実質公債費比率（起債制限比率の算式に公営企業の元利償還金への繰出金等を加味した比率）は、17.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。また、18%以上の団体（地方債の許可団体）は、9市町で、前年度と同数である。

最高値：23.6%（三種町） 最低値：12.7%（羽後町）

前年度比で上昇した団体：11団体

7 将来にわたる財政負担等

地方債現在高等

平成19年度末の地方債現在高は6,427億円で、前年度末現在高6,547億円に比べて120億円減（1.8%減）となっている。

また、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、413億円で、前年度末支出予定額476億円に比べて63億円減（13.3%減）となっている。

積立基金の状況

平成19年度末の積立基金現在高は743億円で、前年度末現在高754億円に比べて10億円減（1.4%減）となっている。

内訳は、財政調整基金252億円（10.2%減）、減債基金70億円（7.8%減）、その他特定目的基金421億円（6.1%増）となっている。

将来の財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額を加え、積立基金現在高を引いた額）は、6,096億円となっており、前年度の6,269億円に比べて173億円減（2.8%減）となっている。